

「東アジア共同体」の行方

住吉 邦夫 *Kunio Sumiyoshi*

(財)国際貿易投資研究所 専務理事

鳩山首相は今年9月の第64回国連総会一般討論で、「東アジア共同体」構築の推進を表明した。「東アジア共同体」構想は、これまで語られて久しく、その内容や構成国・地域など多様な議論がある。ともあれ、今回は日本の首相が国連総会の場で、正面切って「東アジア共同体」構想を推し進めようと語ったところに意味がある。同構想の地域的枠組みは明確ではないが、米国は案の定、非公式ではあるが米国が外されることに対する「強い懸念」を示した。

周知の通り米国は、一貫して東アジアにおける米国の関与しない地域的枠組については「反対」あるいは「懸念」という立場をとってきた。話はかなり遡るが、1990年にマレーシアの首相マハティールが米国抜きで「東アジア経済協議体 (EAEC)」を提唱した。これに対し米国は、アジアと欧米を分断するものとして「猛烈」に反対をした。結局、EAECは「対米関係を重んじた」日本の支持を得られず、「正式」には発足することはなかった。

その後、97年の「アセアン+3 (日中韓) 首脳会議」の開催によってマハティールのEAECが「形の上で」実現し、更にそれが定例化した。また、近年は「東アジア共同体」が色々な場で活発に議論されている。しかし、米国は比較的ロー・キーな対応をして来ただけであった。だが、9月の国連演説に対してはこれまで

と比べるとかなり「強い戸惑い」が見られたのである。

これは、国連演説に先立つ8月に、鳩山首相の「私の政治哲学」の一部抜粋がNYタイムズに掲載された事が影響している。「対米批判」とも映る部分がやや強調された事もあって、米国では鳩山政権の「米国離れ」と「日米同盟の軽視」を懸念する声が高まっていた中での演説であったからである。また、米国からすると、日本が「東アジア共同体」構想を推進しようと言い出したと言うことは、台頭する中国に軸足を移そうとしているのではと言う疑念を持ったからでもあろう。その後米国は、鳩山政権が発足間も無いことから、取敢えず様子見といった対応の様に見える。

さて、経済面に限って言えば、中国を含む「東アジア経済圏」は既に実体的に形成されているし、日本の軸足は既に中国に移って来ている。だが、「安全保障」の観点から考えれば、日本を含め東アジアの安定は「日米同盟」無くして成り立たないのが現実である。このような状況下で、これからは、米中の深い経済的相互依存関係を念頭に置くと、我が国は米中を対立的な関係として、あるいは「米国か」「中国か」と言った次元で捉えるのではなく、それらを超えたより高い次元で考える必要に迫られているのではないか。さらに中国の政治体制を考えると、「共同体」の意味合いにもよるが、むしろ米国を巻き込んでおいた方が得策と言えるのではないだろうか。

このように考えた時、開放的、かつ包括的なAPEC（アジア太平洋経済協力）の取り組みを、手始めにFTAや環境など経済的、社会的な課題から一層深化させつつ、その枠組をベースとして、「東アジア共同体」をそして「NAFTA」（北米自由貿易協定）をも包含した議論を進めて行くことが、最善かつ現実的な道ではないだろうか。